２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	573,582,286,701円
定期預金額	△232,000,000,000円
資金期末残高	341,582,286,701円

⑵　重要な非資金取引

該当事項はありません。

３．固定資産減損関係

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

No	用途	場所	種類	金額
①	研究機器	神奈川県川崎市川崎区	工具器具備品	62,562,500
②	研究機器	神奈川県川崎市川崎区	工具器具備品	60,156,250
③	研究機器	神奈川県川崎市高津区	工具器具備品	57,811,417
④	研究機器	東京都江東区	工具器具備品	12,032,106
⑤	研究機器	北海道札幌市厚別区	工具器具備品	11,060,982
⑥	研究機器	東京都江戸川区	工具器具備品	23,661,459
⑦	研究機器	東京都江戸川区	工具器具備品	9,223,959
⑧	研究機器	東京都江戸川区	工具器具備品	3,380,209

⑵　認められた減損の兆候の概要

当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

⑶　減損の認識に至らなかった理由

当該資産は、現に使用されているほか、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

４．不要財産に係る国庫納付関係

（単位：円）

①　資産種類		現金
②　資産名称		医療研究開発革新基盤創成事業における不要金銭
③　帳簿価額	⑴　取得価額	3,075,773,722
	⑵　減価償却	—
	⑶　帳簿価額	3,075,773,722
④　不要財産になった理由		本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費及び成果利用料収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため
⑤　国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付
⑥　譲渡収入の額		—
⑦　控除費用		—
⑧　国庫納付等の額 納付等の年月日	⑴　国庫納付額	3,075,773,722
	納付年月日	令和８年１月29日
	⑵　地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	⑶　その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—
⑨　減資額		3,075,773,722
⑩　備考		

（単位：円）

①　資産種類		現金
②　資産名称		固定資産の売却に係る収入金における不要金銭
③　帳簿価額	⑴　取得価額	142,596,224
	⑵　減価償却	—
	⑶　帳簿価額	142,596,224
④　不要財産になった理由		補助金事業の委託研究契約で取得した固定資産において、研究終了後に委託研究先の企業に売却した固定資産売却収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため
⑤　国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付
⑥　譲渡収入の額		—
⑦　控除費用		—